

エネルギーミックスの選択肢に向けた意見

阿南久、飯田哲也、植田和弘、枝廣淳子、大島堅一、高橋洋、辰巳菊子、伴英幸

事務局より意見提出を求められている「エネルギーミックスの選択肢」について、そもそもこのような枠組みは適切でないと考え、議論の進め方の再考を求めます。

提案事項:

- ・経済モデル中心の「定量的なエネルギーミックス」を、選択肢と同一視しない。
- ・エネルギー需給の観点から見た新たな社会像、それを実現する政策の基本方針を軸とした、「定性的・戦略的なエネルギー政策」こそが選択肢であり、今後の議論の中心に据える。
- ・これをもとに、国民に開かれた参加型の議論のプロセスを工夫する。

提案の理由:

1) %で示すエネルギーミックスの問題点

- ・基本問題委員会の役割はエネルギー基本計画の案を作ることであり、エネルギーミックスましては何%という数字を示すことではありません。数字を選択肢と同一視することは適切でなく、議論を矮小化する恐れがあり、国民的議論に資するとは思えません。
- ・これまでに「ベストミックス」こそが基本計画であるかのような発想から策定がなされてきましたが、そのような数字が現実になったことは少なく、過去の手法に問題があったことは明らかです。それを抜本的に見直すための当委員会が、同様の手法で議論を進めることは問題です。
- ・経済モデルは既存の社会経済を前提とし、構造改革や技術革新の効果を十分に織り込めないため、その試算の妥当性には疑問があります。
- ・更に、そのような数字はあくまで予測の試算に過ぎず、政府が墨守すべき計画や目標ではないことを強調しておきます。目指すべき社会像とそれへ至る政策の下で、消費者たる国民が選択した結果が%の数字となるはずだからです。

2) 今回の基本計画の見直しの前提

- ・そもそもエネルギー基本計画とは、「エネルギーの需給に関する施策についての基本的な方針」や、それに関連した施策からなるものです(エネルギー政策基本法 12 条)。
- ・特に今年度の基本問題委員会については、福島原発事故を受けて基本計画を「ゼロベースで見直し、再構築を図る」ために設置されたこと(第 1 回委員会枝野大臣ご発言)を再認識すべきです。
- ・エネルギー需給の観点から社会経済のあり方を構造改革することが問われているのであり、従来からの延長線上の発想で数字合わせに終始しても意味がありません。
- ・社会経済のあり方の選択肢とは、例えば、①供給者主導か消費者選択か、②計画経済か市場メカニズム活用か、③経済産業優先か市民の安全安心優先か、④大規模集中型か地域分散型か、⑤短期的経済合理性か長期的持続可能性か、といった点が問われるべきです。